



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 NOK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7240 URL <http://www.nok.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鶴 正登
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 部長 (氏名) 五十嵐 清史 TEL 03-3434-1736
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	713,138	△4.4	39,776	△17.6	45,709	△14.9	27,328	△9.1
28年3月期	746,147	7.6	48,258	△28.1	53,727	△33.5	30,053	△35.8

(注) 包括利益 29年3月期 32,695百万円 (－%) 28年3月期 △13,777百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	158.39	—	6.7	6.3	5.6
28年3月期	173.97	—	7.4	7.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 5,068百万円 28年3月期 5,343百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	751,797	455,111	55.7	2,424.43
28年3月期	696,989	433,404	56.7	2,293.76

(参考) 自己資本 29年3月期 418,666百万円 28年3月期 395,444百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	68,038	△62,035	△7,327	90,629
28年3月期	88,503	△65,682	△24,008	94,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	8,653	28.7	2.1
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	8,653	31.6	2.1
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		30.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	343,000	2.4	15,500	36.8	18,000	86.6	10,000	113.0	57.96
通期	705,000	△1.1	40,000	0.6	46,000	0.6	28,000	2.5	162.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	173,138,537株	28年3月期	173,138,537株
② 期末自己株式数	29年3月期	452,309株	28年3月期	738,448株
③ 期中平均株式数	29年3月期	172,544,136株	28年3月期	172,753,242株

(注) 期末自己株式数には従業員E S O P信託口が保有する当社株式（平成29年3月期 280,400株、平成28年3月期 566,700株）が含まれております。また、従業員E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。（平成29年3月期 422,541株、平成28年3月期 213,680株）

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資等の経済対策効果や設備投資の増加基調により、景気は緩やかながらも回復基調を維持しております。一方、海外においては、中国での景気減速が一服、米国経済も引き続き好調を維持しております。

自動車業界は、国内では、熊本地震の影響による自動車生産の一時操業停止等がありましたが、新車投入効果等により、需要は回復しました。海外では、北米での需要は引き続き好調に推移し、加えて、中国では小型車減税の影響により需要が増加しました。

電子機器業界は、ハードディスクドライブや、デジタルカメラ、タブレット端末の需要が減少しました。スマートフォンについては、需要は増加するも成長は鈍化しました。

事務機業界は、複合機の需要は横ばいで推移したものの、プリンターの需要が減少しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けについては、国内の需要回復に加えて、北米や中国等、海外での需要増加により販売が増加しました。一般産業機械向けについては、建設機械等の需要回復により、販売は増加しました。

その結果、売上高は3,105億6千9百万円（前年同期比4.9%の増収）となりました。営業利益は、増収により371億3千2百万円（前年同期比14.1%の増益）となりました。

電子機器部品事業におきましては、自動車向けは好調に推移しているものの、スマートフォン向け等の減少に加え、為替影響もあり販売は減少しました。

その結果、売上高は3,668億円（前年同期比10.5%の減収）となりました。営業利益は、販売の減少、品目構成の変化、償却費の増加、および為替の影響等により、6億3千1百万円（前年同期比95.4%の減益）となりました。

ロール事業におきましては、プリンターの需要減少等により販売は減少しました。

その結果、売上高は225億8千6百万円（前年同期比18.1%の減収）となりました。営業利益は、販売の減少等により8億1千8百万円（前年同期比32.4%の減益）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は131億8千2百万円（前年同期比4.2%の増収）となりました。営業利益は11億3百万円（前年同期比46.1%の増益）となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高は7,131億3千8百万円（前年同期比4.4%の減収）となりました。営業利益は397億7千6百万円（前年同期比17.6%の減益）、経常利益は457億9百万円（前年同期比14.9%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は273億2千8百万円（前年同期比9.1%の減益）となりました。

②次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内においては、個人消費は緩やかな回復基調となり、公共投資等の経済政策や設備投資は底堅く推移し、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。海外においては、中国経済の景気減速は一服しているものの先行きの懸念があり、米国経済は引き続き堅調に推移すると見込まれますが、英国EU離脱、米国保護主義的外交政策により、先行き不透明感が高まっております。

シール事業では、自動車の需要は、国内、米国では微減、中国では小型車減税の駆け込み需要の反動による成長の鈍化等の懸念があります。その中で、国内および海外の競合他社との競争激化が見込まれるため、営業・生産・技術一体となり、拡販の推進、最適地生産による生産体制の効率化に取り組むとともに、品質のさらなる向上についても引き続き取り組んでまいります。

電子機器部品事業では、スマートフォンの成長鈍化やハードディスクドライブ等の台数減少による需要の伸び悩みや、競争激化による販売価格の下落、季節的な需要変動の拡大等が課題になっております。これらに対応するべく、自動車向け、および新たな用途への拡販を推進していくと同時に、生産工程の自動化による生産体制の効率化に取り組んでまいります。

ロール事業では、事務機市場の成長鈍化、および競争激化による製品価格の下落により、販売の減少が想定されます。これらに対応するべく、営業・技術一体による競争力の向上により拡販を図るとともに、経営効率をより一層高めて収益力の向上を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績予想としましては、売上高は7,050億円（前年同期比1.1%の減収）、営業利益は400億円（前年同期比0.6%の増益）、経常利益は460億円（前年同期比0.6%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は280億円（前年同期比2.5%の増益）を見込んでおります。

上記業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等により、実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、7,517億9千7百万円となり、前連結会計年度末対比で548億7百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金と有形固定資産が増加したこと、および株価の上昇に伴い投資有価証券勘定の時価評価額が増加したことによるものです。

負債合計は、2,966億8千6百万円となり、前連結会計年度末対比331億円の増加となりました。これは主に、買掛金と短期借入金が増加したこと、および割引率の変更に伴い退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加、および親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末対比217億6百万円増の4,551億1千1百万円となり、自己資本比率は55.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ34億3百万円減少し906億2千9百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、得られた資金は、680億3千8百万円（前年同期比23.1%の減少）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上、および非資金項目である減価償却費の計上によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、使用した資金は、620億3千5百万円（前年同期比5.6%の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、使用した資金は、73億2千7百万円（前年同期比69.5%の減少）となりました。これは主として配当金の支払によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	48.8	50.0	55.9	56.7	55.7
時価ベースの自己資本比率（%）	38.6	43.8	82.9	47.5	59.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	1.4	1.2	1.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.9	26.0	29.2	38.0	33.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配当金につきましては、基本的には中・長期的な業績に対応して、一定水準の安定した配当を続けていくことが大切であると考えております。一方では、将来の事業展開や財務体質強化のために、相当額の内部留保の確保といった観点も重要であり、これらを総合勘案して決定していきたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記利益配当金の基本方針と当期純利益の水準を併せて総合的に勘案しました結果、一株当たり50円（中間25円、期末25円）とさせていただきます予定です。

また、次期の配当金につきましては、一株当たり50円（中間25円、期末25円）とすることを予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

企業は株主・従業員・社会の三者の共有物である、というのがNOKグループの基本的考え方であります。これに顧客・仕入先・金融機関等を加えた利害関係者、いわゆるステイクホルダーのすべてが誇りを持てる企業、それがNOKグループの目指すべき姿と考えております。そのためには、「技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で安くつくり適正価格で売る」ことにより高い収益力を持つ強い企業集団をつくりあげることが重要と考え、この考えに基づき事業経営を展開しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、昨年の熊本地震での被災を教訓にBCM（事業継続マネジメント）の構築、ますます拡大する海外事業の適切な管理、品質力の更なる向上や新商品開発、ならびにこれらを担う人材の育成に力を入れ、将来を見据えて当社グループが持続的に成長発展していけるよう、新たな3カ年計画（平成29年度から平成31年度まで）を作成し、取り組むことといたしました。

下記方針に基づき、全社一丸となって邁進、努力していく所存であります。

スローガン（基本方針）

「持続性ある企業体質の構築」

方針

- (1) バランスのとれた顧客構成の構築
－ 拡販と新商品の開発による拡大均衡を目指して
- (2) ダントツ品質の定着
- (3) 実効性あるBCMの構築
- (4) 人間尊重経営の実践
－ 活力に溢れた人づくり、職場づくり

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,881	91,726
受取手形及び売掛金	132,012	153,667
商品及び製品	30,500	30,175
仕掛品	28,485	29,096
原材料及び貯蔵品	16,012	16,824
繰延税金資産	6,882	5,803
その他	13,554	12,614
貸倒引当金	△261	△253
流動資産合計	323,068	339,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	170,557	176,971
減価償却累計額	△90,321	△92,890
建物及び構築物 (純額)	80,236	84,081
機械装置及び運搬具	320,068	345,213
減価償却累計額	△228,918	△242,565
機械装置及び運搬具 (純額)	91,149	102,647
工具、器具及び備品	71,296	73,907
減価償却累計額	△53,258	△54,902
工具、器具及び備品 (純額)	18,037	19,004
土地	20,695	21,142
リース資産	1,969	2,581
減価償却累計額	△1,137	△1,886
リース資産 (純額)	831	695
建設仮勘定	11,482	16,372
有形固定資産合計	222,432	243,943
無形固定資産		
投資その他の資産	2,895	4,337
投資有価証券	120,004	134,024
従業員に対する長期貸付金	4,257	3,791
繰延税金資産	3,919	6,121
退職給付に係る資産	35	365
その他	20,589	19,773
貸倒引当金	△213	△215
投資その他の資産合計	148,593	163,861
固定資産合計	373,921	412,142
資産合計	696,989	751,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,958	60,169
短期借入金	47,132	55,172
未払法人税等	2,676	6,085
賞与引当金	8,963	9,280
環境対策引当金	—	500
従業員預り金	15,943	16,119
その他	35,086	36,732
流動負債合計	156,761	184,060
固定負債		
長期借入金	21,307	17,790
繰延税金負債	8,544	8,887
債務保証損失引当金	—	400
環境対策引当金	1,183	—
退職給付に係る負債	71,459	81,570
その他	4,328	3,978
固定負債合計	106,823	112,626
負債合計	263,585	296,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,735	22,759
利益剰余金	322,251	341,188
自己株式	△2,119	△1,157
株主資本合計	366,204	386,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,023	47,573
為替換算調整勘定	11,724	9,961
退職給付に係る調整累計額	△19,507	△24,995
その他の包括利益累計額合計	29,239	32,539
非支配株主持分	37,959	36,445
純資産合計	433,404	455,111
負債純資産合計	696,989	751,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	746,147	713,138
売上原価	616,730	592,799
売上総利益	129,416	120,339
販売費及び一般管理費	81,158	80,562
営業利益	48,258	39,776
営業外収益		
受取利息	558	466
受取配当金	2,002	2,020
持分法による投資利益	5,343	5,068
受取賃貸料	1,060	995
その他	2,213	2,478
営業外収益合計	11,178	11,030
営業外費用		
支払利息	2,289	2,130
為替差損	2,551	2,246
その他	868	719
営業外費用合計	5,709	5,097
経常利益	53,727	45,709
特別利益		
固定資産売却益	199	193
環境対策引当金戻入額	—	225
段階取得に係る差益	346	—
受取和解金	149	—
その他	229	24
特別利益合計	924	443
特別損失		
固定資産除売却損	2,508	2,662
事業構造改善費用	—	673
債務保証損失引当金繰入額	—	400
投資有価証券評価損	675	—
出資金売却損	824	—
その他	2,804	592
特別損失合計	6,812	4,328
税金等調整前当期純利益	47,839	41,824
法人税、住民税及び事業税	11,039	12,898
法人税等調整額	2,977	△1,263
法人税等合計	14,017	11,635
当期純利益	33,822	30,188
非支配株主に帰属する当期純利益	3,768	2,860
親会社株主に帰属する当期純利益	30,053	27,328

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	33,822	30,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,160	10,540
為替換算調整勘定	△23,303	△1,795
退職給付に係る調整額	△10,574	△5,350
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,562	△887
その他の包括利益合計	△47,600	2,507
包括利益	△13,777	32,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,350	30,627
非支配株主に係る包括利益	572	2,067

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	22,716	302,571	△374	348,250
当期変動額					
在外子会社の会計基準 変更に伴う増減			—		—
剰余金の配当			△10,373		△10,373
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,053		30,053
自己株式の取得				△2,200	△2,200
自己株式の処分				455	455
連結子会社の合併による 増減					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		19			19
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	19,680	△1,745	17,954
当期末残高	23,335	22,735	322,251	△2,119	366,204

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	47,343	34,253	△7,952	73,644	40,860	462,754
当期変動額						
在外子会社の会計基準 変更に伴う増減						—
剰余金の配当						△10,373
親会社株主に帰属する 当期純利益						30,053
自己株式の取得						△2,200
自己株式の処分						455
連結子会社の合併による 増減						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						19
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,320	△22,528	△11,554	△44,404	△2,900	△47,304
当期変動額合計	△10,320	△22,528	△11,554	△44,404	△2,900	△29,350
当期末残高	37,023	11,724	△19,507	29,239	37,959	433,404

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	22,735	322,251	△2,119	366,204
当期変動額					
在外子会社の会計基準 変更に伴う増減			211		211
剰余金の配当			△8,648		△8,648
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,328		27,328
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				961	961
連結子会社の合併による 増減		23			23
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減			45		45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	23	18,936	961	19,922
当期末残高	23,335	22,759	341,188	△1,157	386,126

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	37,023	11,724	△19,507	29,239	37,959	433,404
当期変動額						
在外子会社の会計基準 変更に伴う増減						211
剰余金の配当						△8,648
親会社株主に帰属する 当期純利益						27,328
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						961
連結子会社の合併による 増減						23
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減						45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,550	△1,763	△5,487	3,299	△1,514	1,784
当期変動額合計	10,550	△1,763	△5,487	3,299	△1,514	21,706
当期末残高	47,573	9,961	△24,995	32,539	36,445	455,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,839	41,824
減価償却費	40,156	40,391
賞与引当金の増減額 (△は減少)	276	309
退職給付に係る資産又は負債の増減額	48	3,799
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△669	—
受取利息及び受取配当金	△2,560	△2,487
支払利息	2,289	2,130
為替差損益 (△は益)	3,344	3,504
持分法による投資損益 (△は益)	△5,343	△5,068
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,356	2,490
売上債権の増減額 (△は増加)	14,463	△15,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△565	△584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,096	7,868
その他	791	△3,854
小計	99,330	74,877
利息及び配当金の受取額	9,379	3,490
利息の支払額	△2,330	△2,052
法人税等の支払額	△17,876	△8,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,503	68,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,939	682
長期貸付けによる支出	△2,141	△438
投資有価証券の取得による支出	△780	△78
有形固定資産の取得による支出	△60,099	△61,503
有形固定資産の売却による収入	692	361
無形固定資産の取得による支出	△586	△1,599
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△201	—
その他	△625	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,682	△62,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,386	6,093
長期借入れによる収入	7,051	7,668
長期借入金の返済による支出	△16,241	△9,989
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△681	△803
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,745	961
配当金の支払額	△10,373	△8,648
非支配株主への配当金の支払額	△2,889	△3,068
その他	△515	458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,008	△7,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,119	△2,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,307	△3,589
現金及び現金同等物の期首残高	102,339	94,032
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	185
現金及び現金同等物の期末残高	94,032	90,629

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株E SOP信託」(以下「E SOP信託」といいます)を、平成27年11月10日開催の取締役会決議により導入いたしました。

(1) E SOP信託の概要

E SOP信託とは、米国のE SOP制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進し、福利厚生制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が「NOK持株会」に加入するグループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたりNOK持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日にNOK持株会に売却します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,904百万円、566千株、当連結会計年度942百万円、280千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度2,200百万円、当連結会計年度1,760百万円

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の系列及び市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括部門において、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは「シール事業」「電子機器部品事業」「ロール事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シール事業」は、当社が中心となり、主に自動車業界・建設機械業界・一般産業機械業界向けに、シール製品等を生産・販売しております。「電子機器部品事業」は、日本メクトロン(株)が中心となり、主に電子機器業界向けに電子部品等を生産・販売しております。「ロール事業」は、当社及びシンジーテック(株)が中心となり、主に事務機業界向けに、ロール製品等を生産・販売しております。「その他事業」は、当社及びNOKクリューバー(株)等が中心となり、特殊潤滑剤等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	296,189	409,726	27,575	12,656	746,147	—	746,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,931	39	—	290	3,262	△3,262	—
計	299,121	409,766	27,575	12,947	749,410	△3,262	746,147
セグメント利益	32,531	13,618	1,210	755	48,116	142	48,258
セグメント資産	305,975	241,181	24,523	9,168	580,848	116,141	696,989
その他の項目							
減価償却費	16,940	21,927	1,134	154	40,156	—	40,156
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21,996	37,593	728	1,082	61,399	—	61,399

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額142百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額116,141百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産126,623百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去△10,482百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	310,569	366,800	22,586	13,182	713,138	—	713,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,845	60	0	299	3,205	△3,205	—
計	313,414	366,860	22,587	13,481	716,344	△3,205	713,138
セグメント利益	37,132	631	818	1,103	39,686	90	39,776
セグメント資産	313,789	261,710	36,450	10,292	622,242	129,554	751,797
その他の項目							
減価償却費	16,859	22,361	1,006	163	40,391	—	40,391
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,221	32,839	961	113	65,135	—	65,135

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額90百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額129,554百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産139,169百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去△9,614百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,293.76円	2,424.43円
1株当たり当期純利益金額	173.97円	158.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度566千株、当連結会計年度280千株)。
3. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度213千株、当連結会計年度422千株)。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	433,404	455,111
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	37,959	36,445
(うち非支配株主持分)	(37,959)	(36,445)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	395,444	418,666
期末株式数(千株)	172,400	172,686

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	30,053	27,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	30,053	27,328
期中平均株式数(千株)	172,753	172,544

6. 「期末株式数」及び「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。